

資料3

資料3 事務局から委員の皆様への連絡事項資料

(国内会議配布資料)

委員の皆様への連絡事項

第4回海外水インフラPPP協議会

平成25年2月

海外水インフラPPP協議会事務局

政府全体の経済対策と日本企業の海外展開支援への取組み

日本経済再生本部（平成24年12月26日閣議決定）

我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、政府一体となって、必要な経済対策を講じるとともに**成長戦略を実現**することを目的として、内閣に、これらの企画及び立案並びに総合調整を担う司令塔となる日本経済再生本部を設置する。

本部長：内閣総理大臣
本部長代理：副総理
副本部長：経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政）、
内閣官房長官
本部員：他の全ての国務大臣

平成25年1月8日 第1回開催（**産業競争力会議の設置**について 等）
平成25年1月11日 第2回開催（**緊急経済対策**について 等）
平成25年1月25日 第3回開催（**成長戦略の策定方針**について 等）

産業競争力会議（平成25年1月8日日本経済再生本部決定）

日本経済再生本部の下、**我が国産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進**について調査審議するため、産業競争力会議を開催する。

平成25年1月23日 第1回開催（**成長戦略の具現化と推進**について 等）

日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）

- 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、の「3本の矢」により、「経済再生」、「復興」、「危機管理」を実現する政策パッケージ
- 民間投資やイノベーション促進、日本企業の海外展開支援、それらによる新市場の開拓と雇用創出の拡大、人材育成の強化や若者雇用の拡大、再チャレンジを可能とする環境の整備等を推進
- 復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域の活性化 の3分野を重点として、あらゆる政策を総動員

具体的施策

Ⅱ 成長による富の創出

…また、日本企業の海外展開の支援等によりグローバル経済の成長力を日本に取り込む…

2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策

(1) 中小企業・小規模事業者等への支援

中小企業・小規模事業者の活力を引き出すため、…海外展開支援…等を行う。

3. 日本企業の海外展開支援等

日本企業の海外展開に対してきめ細かな支援を行い、「海外展開支援出資ファシリテイ(仮称)」の創設等により日本企業による海外M&A等を支援するとともに、海外投資集積の円滑な国内還流に資する環境整備や海外展開を見据えた国内認証体制の基盤の構築を行う。…

3

関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 - 国土交通省 -



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

海外におけるインフラプロジェクトの積極的な推進に向け、プロジェクトの初期段階から、プロジェクトの実施段階まで、各段階に応じた様々な支援策を総合的・戦略的に実施。特に下水道分野で自治体と連携した案件形成、優位技術の国際競争力強化に取り組む。

案件形成段階

- 相手国との政策協議
ベトナム、サウジアラビア、南アフリカ等の公共事業省庁との覚書締結・セミナー等の開催。
- 案件形成調査の実施
案件形成調査費により、具体的なプロジェクトを発掘、官民共同セミナー等を通じて相手国に提案。

受注獲得段階

- PPP協議会
民間企業、JICA等関係機関、関係各省・自治体等からなる海外水インフラPPP協議会を設置、開催。
- トップセールス
政務三役等による海外渡航、相手国政府関係級幹部の日本招聘等を通じ、我が国による案件獲得を働きかけ。

事業実施段階

- 海外建設ホットライン
民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」を設置。課題を精査の上、外務省等と連携し、相手国への申し入れ等を実施。
- 事業監理能力向上
相手国政府の監理能力(調達、安全、品質管理等)の向上を支援するためのセミナー等を開催。

下水道ビジネスの国際展開に向けた施策

①官民連携によるプロジェクトの海外展開

- 国・地方公共団体からの政策提案をパッケージとしたプロジェクト案件形成。
- 水・環境ソリューションハブ(WES Hub)(H24.4発足)の活用。

②優位技術のさらなる国際競争力の強化

- 要素技術のシステムインテグレート(素材～管理技術までのシステム化)
→(例)B-DASHプロジェクト: 革新的な資源・エネルギー利用技術の実証事業
 - 戦略的な国際標準化
→水インフラの市場拡大、我が国の水インフラシステムの優位性の評価等を目的とした国際標準化。
- ※「知的財産推進計画2010」(H22.5策定)で、水分野が「国際標準化特定戦略分野」に位置づけ。



ハブ都市登録授与式

4

関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 - 経済産業省 -

約87兆円と予想される世界の海外水ビジネス市場において、我が国水関連企業等のインフラ・システム輸出促進に向け、案件形成支援や技術実証支援など官民一体となった取組を実施。

国際入札参加に必要な事業経験を積む

国際事業入札に必要な「事業経験」を持つ民間プレーヤーを早期に創出。

【取組ツール】

産業革新機構を利用したM&A支援 等

【具体的プロジェクト】

- 三菱商事・日揮による豪州・水処理事業会社の買収
- 丸紅によるチリ総合水道会社の買収
- 丸紅によるフィリピン水道会社への出資参画 等

事業案件の形成段階から関与する

ASEAN等の新興市場においては、事業案件の組成段階からの政府間での関与が有効。

【取組ツール】

政府間の政策対話を通じた案件組成、プレFS調査やモデル事業等を通じた能力提示支援 等

【具体的プロジェクト】

- 日サウジアラビア水政策対を通じた水事業実施検討
- 中東・東南アジア等におけるプレFS調査の実施 等

我が国の高効率・省水型技術を実証する

将来的な世界の水需要増を見据え、実証事業を通じ、我が国の高効率・省水型の技術の導入と普及を図る。

【取組ツール】

NEDOによる技術開発・実証支援

【具体的なプロジェクト】

- ウォータプラザ(国内)での新規造水システム実証
- 中国での湖沼浄化実証
- オマーンでの油性廃水再生処理水循環実証 等

資源獲得と連動したプロジェクトを実施する

資源供給国ニーズに応える日本の水技術をパッケージ化して提供することにより、資源獲得を円滑化。

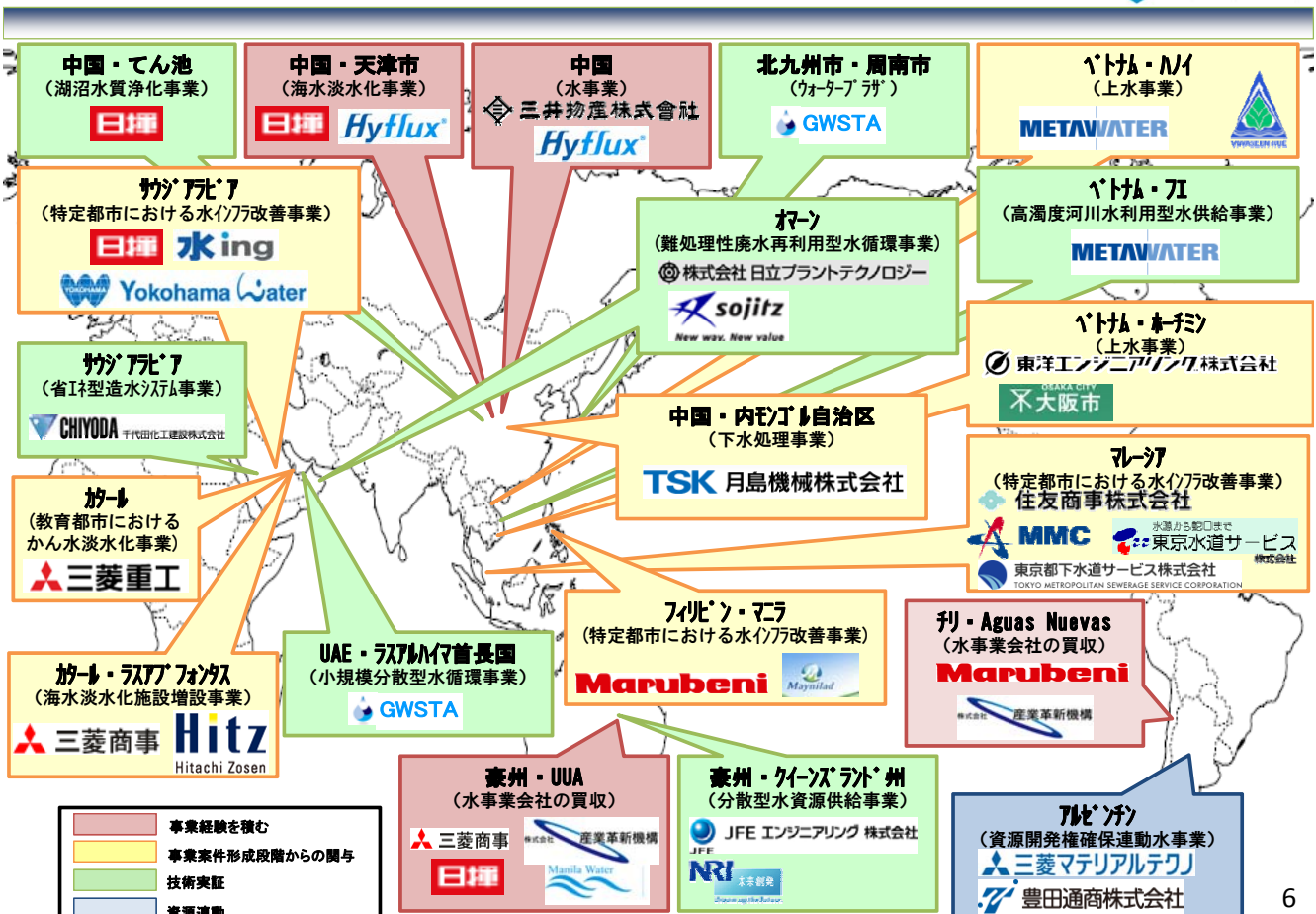
【取組ツール】

資源連動案件のプレFS調査支援

【具体的プロジェクト】

- アルゼンチンでのリチウム資源開発と連動した水資源確保に向けた調査

経済産業省の水プロジェクト案件一覧



関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組

-厚生労働省-

日本の高い水道技術を活かし、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。

厚生労働省の取組

政府レベル

日本企業の海外市場への売り込み 平成20年度から実施。対象国は中国、ベトナム、カンボジア、インドネシア等

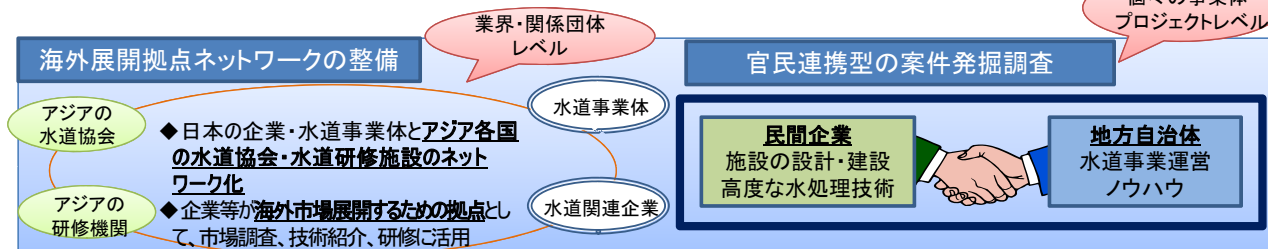
- 相手国政府と共同で、相手国の水道事業者を対象に**水道セミナー**を開催し、日本の水道技術や企業をPR
- 現地ニーズに対応した**日本型水道システムのモデル作り**（省エネ型の送配水管理や漏水対策など）

国内体制

- 国内でも、官民連携を進めるため、水道事業の**民間委託を促進**～「官民連携協推進協議会」の開催 等
 （平成22年度：仙台市、さいたま市、名古屋市 平成24年度：札幌市、郡山市、仙台市、盛岡市、大阪市）
 平成23年度：広島市、福岡市、さいたま市

自治体や企業が自律的にビジネス展開するための枠組みづくりを進める(23年度～)

個々の事業体・プロジェクトレベル



関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組

-外務省-

途上国の経済成長・都市化に伴い、水インフラ整備は、喫緊の課題であると同時に、各国が注目する成長市場。ODAを活用して我が国企業等の海外事業展開を支援。有効な公的ファイナンスのツールのひとつとして昨年10月にJICA海外投融資を本格再開。

円借款

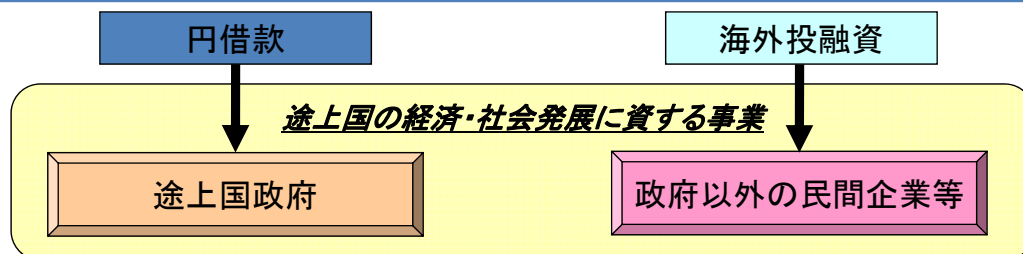
新興国・途上国の水インフラ整備を譲許的な金利条件によるファイナンス(円借款)によって支援し、技術・知見を持つ我が国企業等の海外ビジネス展開の拡大を促進する。

例)円借款の資金を利用した新興国・途上国の水インフラ整備事業の我が国企業による受注

海外投融資 (平成24年10月に本格再開)

インフラ・成長加速化、MDG・貧困削減、気候変動対策の分野において、既存の金融機関では対応できない開発効果の高い案件への有償資金協力として、政府以外の民間企業等に資金供給する(融資・出資)。

例)上水施設の建設・運営を行う日本企業と現地企業が出資する合弁事業会社に対し、現地銀行とJICAが融資



関係各省の水インフラ海外展開支援の主要な取組 -外務省-

地方自治体も地域経済活性化のため、地元企業の水インフラ分野における活動を支援。ODAを活用し、先方の政府部門を取り込み、水・環境分野における喫緊の課題に対する解決策を示すことで、その後の企業・自治体等の事業展開につなげていくことが重要。かかる観点から、ODAはまさに外交ルートを通じ、新興国・途上国の担当当局に直接働きかけることが出来るため、極めて効果大きい。

地方自治体との連携（無償資金協力、技術協力）

自治体（北九州市等）と連携し、途上国の政府・自治体の環境配慮型の都市開発計画立案に協力。また、日本側の知見・技術を活用した水インフラを含む都市環境インフラの整備を支援し、自治体や関連企業の海外事業展開に貢献する。

【ベトナム（ハイフォン）、インドネシア（スラバヤ）、インド（グジャラート）、カンボジア（プノンペン及び同国南部都市）等】

■新興国・途上国の課題

- ・水処理の改善
- ・廃棄物処理 等

■日本側の知見・技術

- ・水処理の技術・ノウハウ
- ・持続可能な工業都市開発（北九州モデル）等

自治体（北九州市等）との連携

ODA

- ・我が国自治体・民間企業の知見・技術を活用した総合的都市計画策定
- ・水インフラを含む都市環境インフラ整備支援
- ・我が国自治体と連携した新興国・途上国政府・自治体の実施能力強化

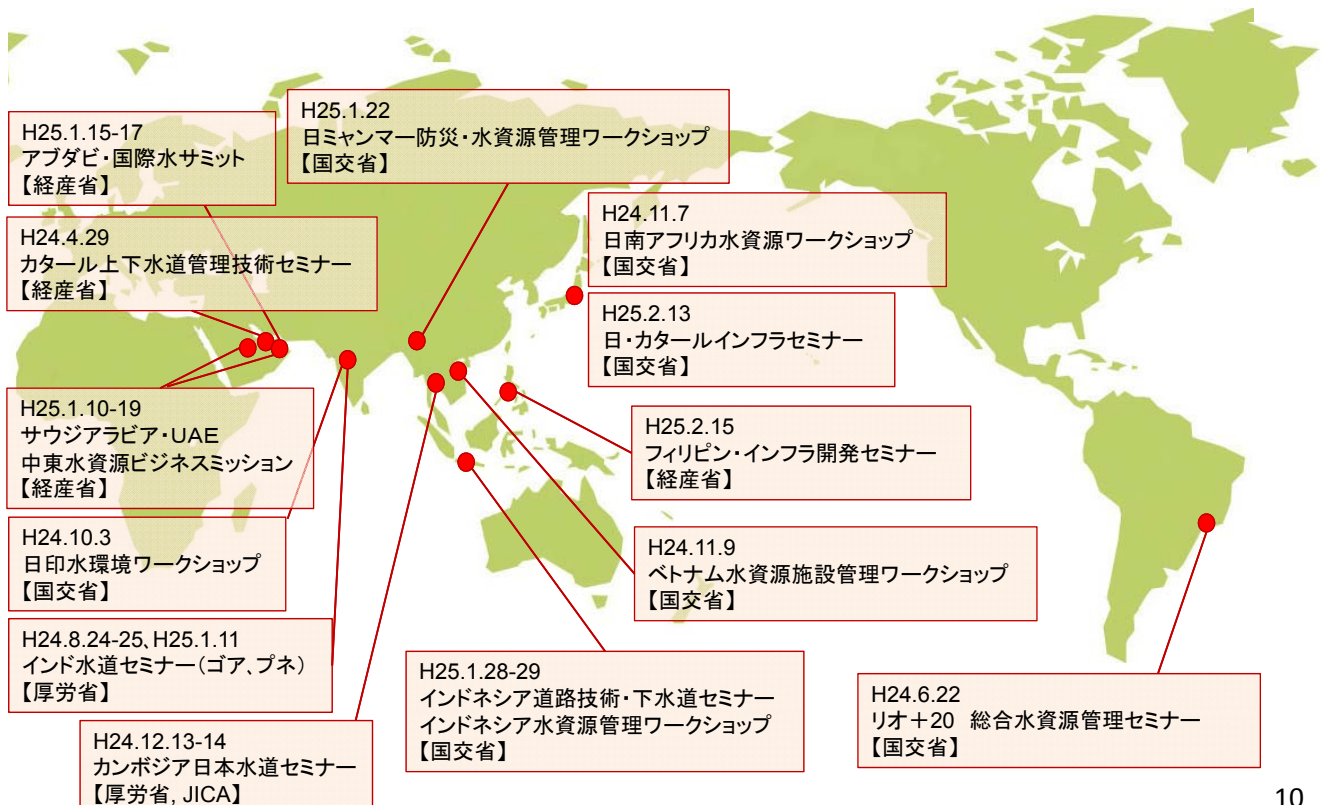
ビジネスへの展開

中小企業との連携（ODAを活用した中小企業の海外展開支援委託事業）

水インフラ分野は中小企業等の製品・技術等の強みが発揮できる分野のひとつ。平成24年度より、外務省は中小企業等の提案による、ODAを活用した事業展開のための調査事業を開始。水の浄化・水処理については、ベトナム、インドネシア、インド等において13案件の現地調査を実施。

9

水インフラに関連する国際イベントのご紹介 -平成24年度の主なイベントの実績・予定-



10

案件形成調査、FS支援やモデル事業等のご紹介

国交省

名称	概要
下水道整備計画等策定業務	下水道整備等の案件形成準備のための調査・検討を支援。 平成24年度はミャンマー(ヤンゴン市)、カンボジア(地方都市)を対象に2件実施
下水道分野における海外展開支援に係る業務	我が国の下水道政策・技術の紹介や具体的案件の形成のための調査や検討を支援。 平成24年度はサウジアラビア、インドネシア、ベトナム、バングラデシュを対象に5件実施。
総合水資源管理に関する推進策調査検討業務	日本の経験・技術を活かした総合水資源管理の導入促進のための調査を実施するとともに水関連企業の国際展開を支援。 平成24年度はベトナム、インドネシア、インドを対象に実施。

経産省

名称	概要
インフラ・システム輸出促進等調査事業 (各国における水基本設計書の作成)	水分野でのインフラ・システム輸出(個別の機器、設備の納入のみでなく、設計・建設から運営・管理までを含めた総合的な「システム」としての海外展開)を推進させることを目的として、包括的ソリューションの提供を可能とするコンソーシアムの形成支援(水分野の基本設計書作成)に向けた調査を支援。
インフラ・システム輸出促進等調査事業 (円借款・民活インフラ案件形成等調査)	開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等周辺インフラ整備等に関して、我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款案件又は官民パートナーシップを活用した民活事業を迅速に発掘・形成することを目的に調査を支援。
NEDOを活用した高効率・省水技術の実証	高度な膜処理による海水淡水化、下水の再利用、水循環システムの構築など日本の企業が優れた高効率・省水技術を活用した海外実証によるビジネス形成支援

11

案件形成調査、FS支援やモデル事業等のご紹介

厚労省

名称	概要
水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	水道事業者が、民間企業と連携して、アジア諸国の具体的水ビジネス案件に参入することを支援するもの。平成24年度はベトナム及びラオスを対象に2件実施。
水道産業の国際展開支援のための調査	水道分野の案件形成準備のための調査・検討を支援。 平成24年度はインド、インドネシア、ミャンマーを対象に実施予定。

環境省

名称	概要
アジア水環境改善モデル事業	水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理等)実現可能性調査(FS)や現地実証試験等を支援。平成24年度は2件の現地実証試験(インドネシア、マレーシア)と3件のFS(ベトナム、中国)を実施中。

JICA

名称	概要
協力準備調査 (PPPインフラ事業)	円借款等の活用が想定されるPPPインフラ事業につき、民間企業からの提案に基づき事業計画策定を実施するもの。水インフラ事業について、平成24年度はベトナムにおいて2件実施。
ODAを活用した中小企業海外展開支援事業(外務省より関連事務を受託)	中小企業等の製品・技術等について、①開発援助案件化を念頭において「ニーズ調査」、②ODA事業への展開のための「案件化調査」、③途上国政府関係機関への試用・導入を働きかける「普及事業」よりなる。水の浄化・水処理について、平成24年度はベトナム、インドネシア、インド等において13件を実施。

12

水インフラに関連する国際イベントの例 ～第1回国際水サミット(IWS)～

1. 国際水サミット(IWS: International Water Summit)とは

【概要】アブダビが初めて主催する水資源・水処理をテーマとした国際会議及び見本市
【時期】2013年1月15日(火)～1月17日(木)
【開催都市】アラブ首長国連邦 アブダビ首長国
【主催者】MASDAR公社

※ ADSW (Abu Dhabi Sustainability Week) の一環のイベント。第六回WFES (World Future Energy Summit) と、第三回IRENA総会 (International Renewable Energy Agency) 同時開催。



オープニングセレモニーの様子

2. 主なイベント

【国際会議】首脳級セッション、閣僚級セッション、ビジネス・技術セッション
【国際見本市】WFESと同会場で開催。世界各国からの多数のエネルギー・インフラ・環境関連企業等の出展

3. 我が国の協力と取組

- 水関連企業による「Japan Pavilion」出展支援 ※
- 中東協力センターによる、中東水資源ビジネスミッションの派遣
- 閣僚級セッションにて、日本の技術・ファイナンスについて講演
- Country Focus Sessionにて、日本の技術を紹介



Japanパビリオンの様子

※ 主な出展企業：株式会社クボタ、株式会社神鋼環境ソリューション (KOBELCO)、財団法人 中東協力センター (JCCME)、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、東京都水道局、日立製作所株式会社、日立造船、三井物産株式会社、明電舎



東京都水道局のブースを視察する
サウジアラビアホサイン大臣

4. 成果

- 中東における各国の政府高官が来訪 (サウジアラビア水電力省ホサイン大臣、UAEムハンマド皇太子ご子息等)
- ADWEA等の政府系機関や他国民間企業との交流・面談の機会創出

案件形成調査、FS支援やモデル事業等の例 ～ミャンマー・ヤンゴン市の上下水道事業に係る取組み～

関係各省がJICAのマスタープラン策定と連携し、ヤンゴン市の上下水道整備に関する調査・検討事業を実施。

【マスタープラン】 ヤンゴン市上下水道改善プログラム協力準備調査 【JICA】

- ・上下水道の状況評価、データ収集、分析
- ・上下水道に係るマスタープランの策定
- ・優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査

【各種調査等】

ヤンゴン市上下水道改善基礎調査 【経済産業省】

- ・ヤンゴン市の上下水道に係る課題・問題点の整理
- ・既存施設の状況調査、地下水調査、水需要の算定
- ・上水道施設の改善に関する検討、下水道施設整備の方向性提案

ミャンマー国下水道整備計画等策定業務 【国土交通省】

- ・下水道整備、排水対策に関する現況調査補完や優先事業の検討・提案
- ・優先プロジェクトに対する本邦技術活用方策、本邦企業の参画方策の検討

水道産業国際展開推進事業 【厚生労働省】

- ・日本企業が参画可能な水道プロジェクトに関する情報入手
- ・水道事業運営上の技術的課題等の基礎情報収集

同国の水事業に対する日本の貢献、プレゼンスの向上

海外水インフラPPP協議会の運営について

協議会の活動

○協議会事務局からの電子メールによる情報提供(6件)

※各省、関係機関、在外公館等から寄せられるイベント・事業等の情報を提供
→今後も当窓口を通じた情報共有に努めます

前回会議のアンケート等で頂いたご意見

○各参加者のプレゼンの時間をより多く確保すべき

○分科会でより突っ込んだ議論ができる。分科会を重視すべき。

今回改善を試みた事項

○事務局よりも参加委員各位のプレゼン時間を確保

○分科会の時間を多く確保

その他

○海外招聘者の視察先として、水処理施設に加え、工場視察を導入
→Inter Aqua 2013の会場視察と合わせ日本の技術を実感頂く場に

※配布させて頂いたアンケート調査へのご協力をよろしくお願いします。

15

ありがとうございました。

海外水インフラPPP協議会事務局



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

協力:

外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



環境省

Ministry of the Environment



総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

